

## 県内の景気動向

概況（2015年12月）

**景気は、拡大の動きが強まる**

**消費関連では、電気製品卸売が前年を上回る**

**観光関連では、入域観光客が前年を上回る**

12月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は催事効果などから引き続き前年を上回り、スーパーは、食料品の増加から引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は軽自動車の反動減などから引き続き前年を下回った。電気製品卸売は、テレビや冷蔵庫などの需要増により前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国、県発注工事が減少したことから引き続き前年を下回った。建築着工床面積（11月）は前年を上回り、新設住宅着工戸数（11月）も持家や分譲の増加などから引き続き前年を上回った。建設受注は、公共工事、民間工事の大幅な受注増から前年を上回ったが、資材関連は前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は、外国客が大幅に増加したことなどから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、客室単価は前年を上回ったが、売上高、宿泊収入、稼働率は前年を下回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

### 消費関連

百貨店売上高は、催事効果や年末・年始関連の商品が好調だったことなどから20カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は前年より気温が高かったことから減少したが、食料品はお歳暮ギフトなどが好調だったことから増加し、9カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽自動車が前年の各メーカーによる販促激化の反動減などから5カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、テレビや冷蔵庫などの需要が好調だったことにより2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、高い消費マインドや観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

### 建設関連

公共工事請負金額は、国、県発注工事が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（11月）は、7カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数（11月）は、持家、分譲の増加から7カ月連続で前年を上回り、引き続き高水準で推移している。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに大幅に増加したことから4カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは民間工事向け出荷の減少などにより前年を下回った。鋼材は単価の低下などから前年を下回り、木材は住居関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

### 観光関連

入域観光客数は、39カ月連続で前年を上回った。国内客は2カ月ぶりに増加し、外国客は29カ月連続で前年を上回った。方面別では中国本土、韓国、台湾などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入は前年を下回り、宿泊客室単価は前年を上回った。主要観光施設入場者数は22カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに5カ月連続で増加した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

## 雇用関連

新規求人数（11月）は、前年同月比6.3%増となり2カ月連続で前年を上回った。有効求人倍率（季調値、11月）は0.91倍と、前月より0.02ポイント上昇し、県内初の0.9倍台となった。産業別にみると、情報通信業、卸売業・小売業などは増加したが、学術研究、専門・技術サービスなどで減少した。完全失業率（季調値、11月）は4.6%と前月より0.9ポイント改善した。

## その他

消費者物価指数（総合、11月）は、食料や住居、教養娯楽などの上昇により、前年同月比0.2%増と4ヶ月ぶりに前年を上回った。

企業倒産は、件数が7件で前年同月を2件下回った。負債総額は9億1,900万円となり、同14.0%の増加であった。

# りゅうぎん調査（2015年12月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2015.10-2015.12)
<b>1. 消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	4.2	6.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.6	2.1
(3) スーパー(全店)(金額)	4.1	5.0
(4) 新車販売(台数)	▲ 11.4	▲ 10.4
(5) 電気製品卸売(金額)	7.6	6.5
<b>2. 建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 16.8	20.7
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(11月) 34.1	(9-11月) 33.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(11月) 7.4	(9-11月) 11.8
(4) 建設受注額(金額)	74.8	46.6
(5) セメント(トン数)	▲ 9.4	▲ 5.0
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 13.9	▲ 11.6
(7) 鋼材(金額)	▲ 13.2	▲ 9.2
(8) 木材(金額)	▲ 4.4	▲ 8.2
<b>3. 観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	11.7	13.5
うち外国客数(人数)	98.3	80.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 2.4 (実数) 64.6	(前年同期差) 3.5 (実数) 75.6
(3) " 売上高(金額)	▲ 2.9	6.2
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 1.8	4.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	1.6	6.7
(6) " 売上高(金額)	2.6	7.4
<b>4. その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	(11月) 6.3	(9-11月) 9.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、11月) 0.91	(実数、9-11月) 0.90
(3) 消費者物価指数(総合)	(11月) 0.2	(9-11月) 0.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) ▲ 4.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) ▲ 3.8	(9-11月) ▲ 0.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

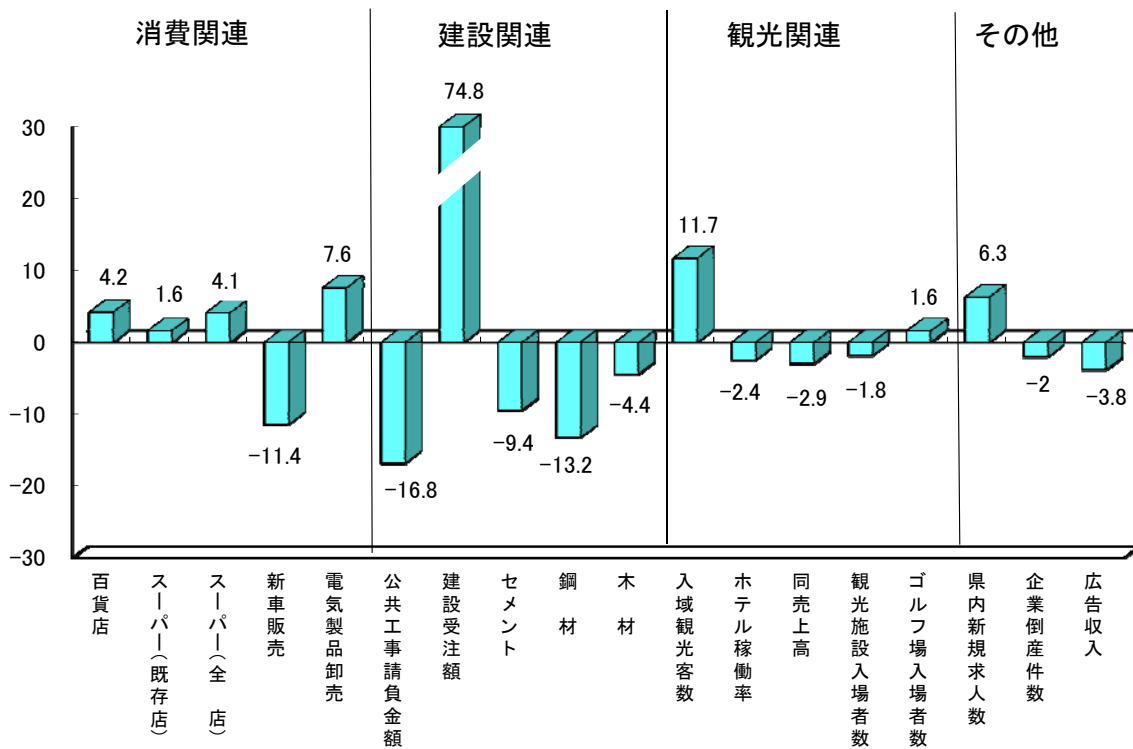
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

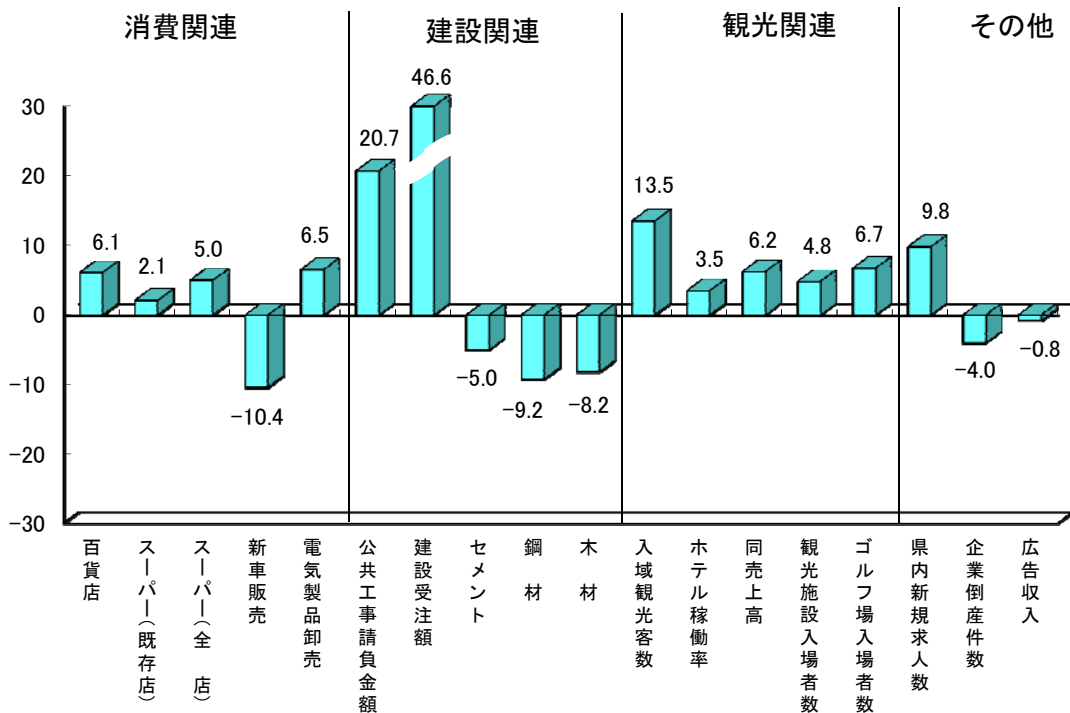
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2015年12月)



(注) 新規求人数、広告収入は15年11月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

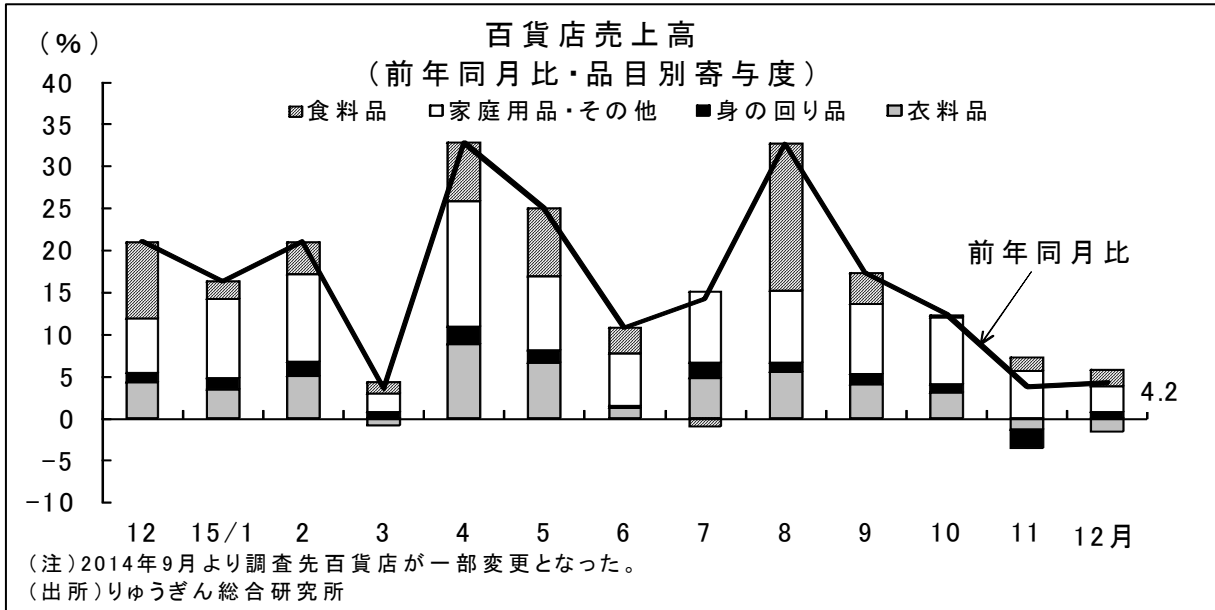
項目別グラフ(3カ月、2015年10月~12月)



(注) 新規求人数、広告収入は15年9月~11月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

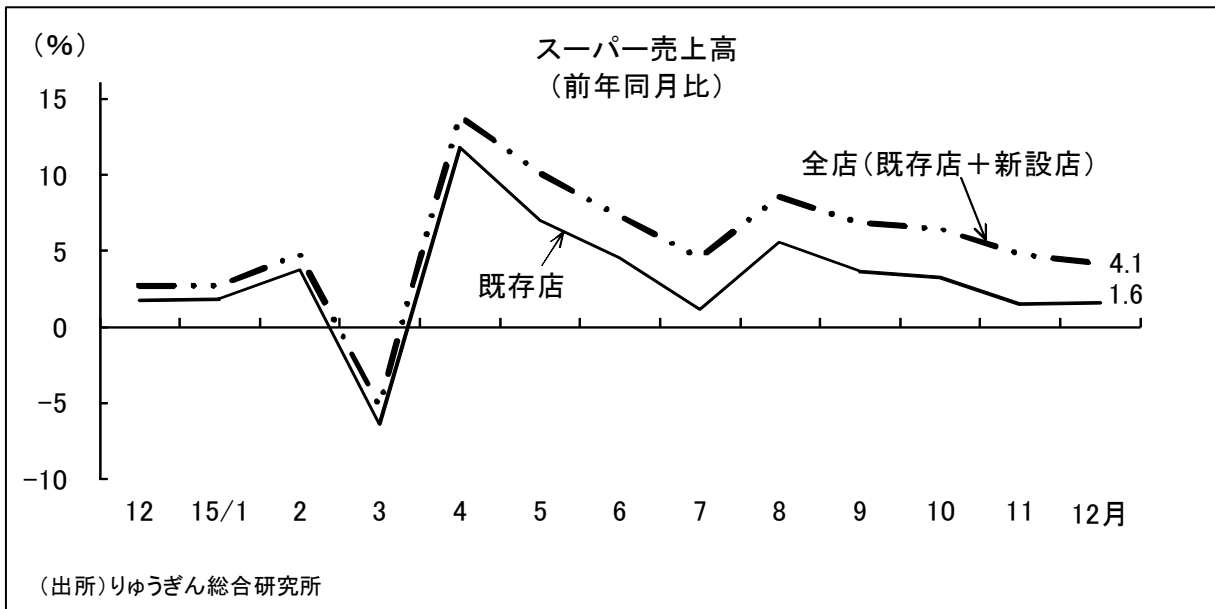
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：20 カ月連続で増加



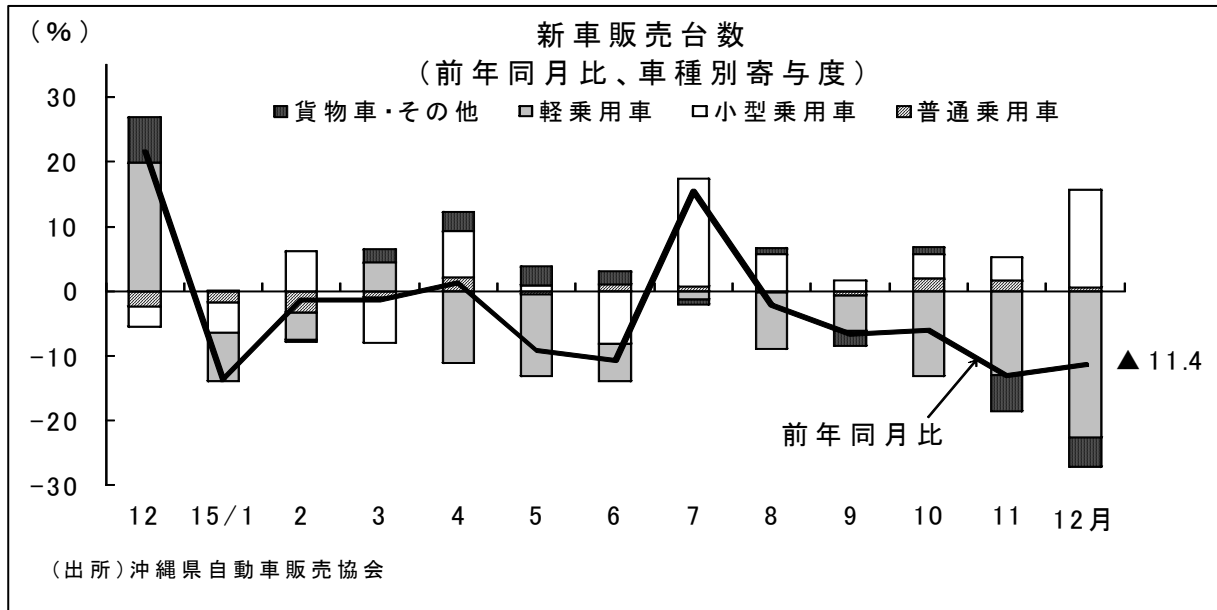
- 百貨店売上高は、催事効果や改装効果などにより、前年同月比4.2%増と20カ月連続で前年を上回った。衣料品は、前年より気温が高かったことから減少した。食料品は、年末・年始関連の商品などやお歳暮ギフトが伸長し増加した。身の回り品や家庭用品・その他も外国人観光客による消費が全体を底上げしたことなどから増加した。
- 品目別にみると、食料品(同5.7%増)、家庭用品・その他(同12.4%増)、身の回り品(同9.2%増)は増加し、衣料品(同4.7%減)は減少した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは9カ月連続で増加



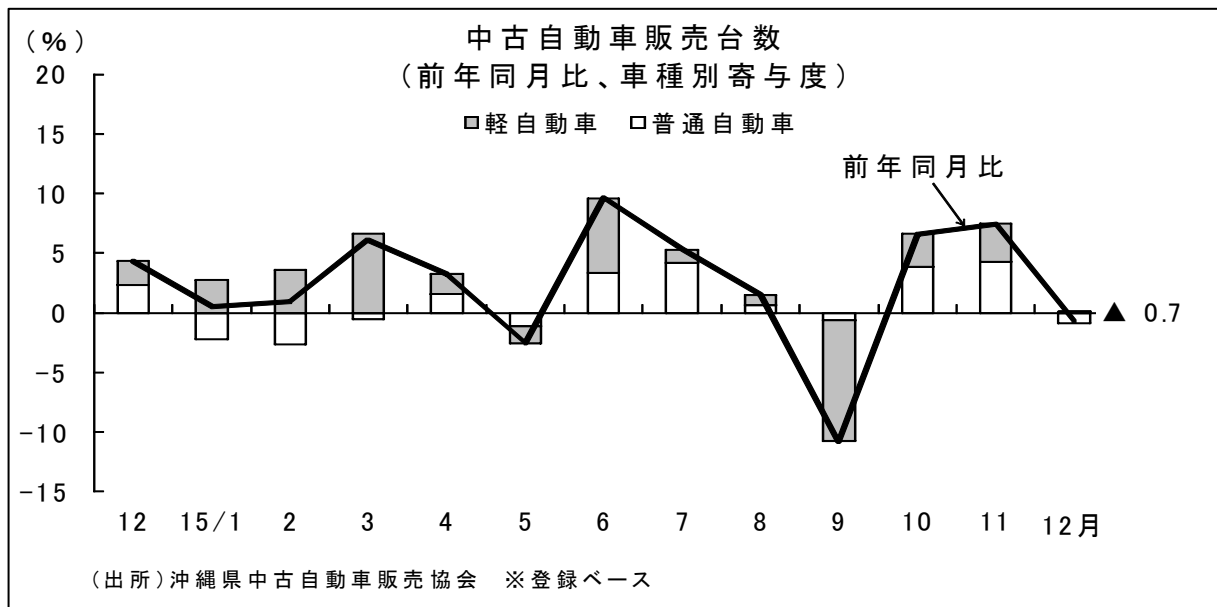
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.6%増と9カ月連続で前年を上回った。
- 衣料品は、前年より気温が高かったことから冬物衣料の動きが鈍く同10.3%減少となった。食料品は、お歳暮ギフトや年末・年始関連の商品が好調に推移し同2.7%増となった。家電を含む住居関連は、暖冬により一部季節商品が落ち込むも、雑貨や化粧品など外国人観光客の消費が好調なことから同2.0%増だった。
- 全店ベースでは4.1%増と9カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：5カ月連続で減少



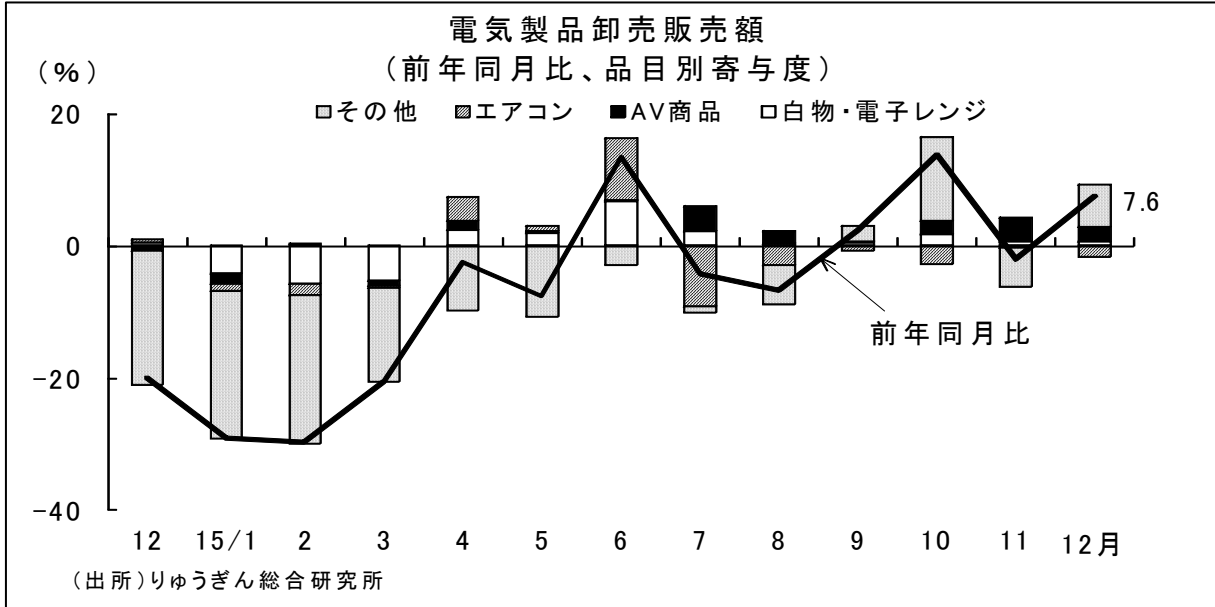
- ・ 新車販売台数は3,973台となり、前年同月比11.4%減と5カ月連続で前年を下回った。普通自動車は、レンタカー需要が好調なことなどから小型乗用車が伸長し前年を上回ったが、軽自動車は前年の各メーカーによる販促激化の反動などから前年を下回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は2,264台（同44.2%増）で、うち普通乗用車は429台（同7.3%増）、小型乗用車は1,581台（同74.9%増）であった。軽自動車（届出車）は1,709台（同41.3%減）で、うち軽乗用車は1,404台（同41.9%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：3カ月ぶりに減少



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万6,457台で前年同月比0.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は6,490台（同2.1%減）、軽自動車は9,967台（同0.3%増）となった。

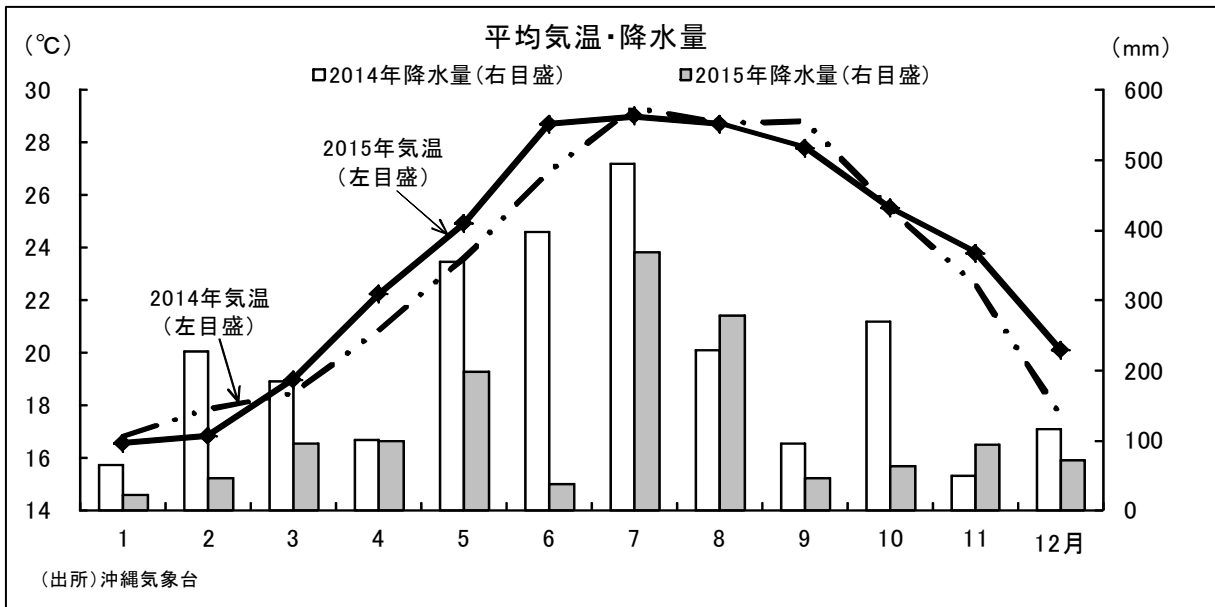
(5) 電気製品卸売販売額：2カ月ぶりに増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、テレビや冷蔵庫などの単価の高い商品や太陽光発電システムの販売も好調だったことなどから、前年同月比7.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同29.1%増、DVDレコーダーが同22.4%減、白物では冷蔵庫が同2.6%増、洗濯機が同1.1%減、エアコンが同24.7%減、太陽光発電システムを含むその他は同11.4%増となった。

(参考)

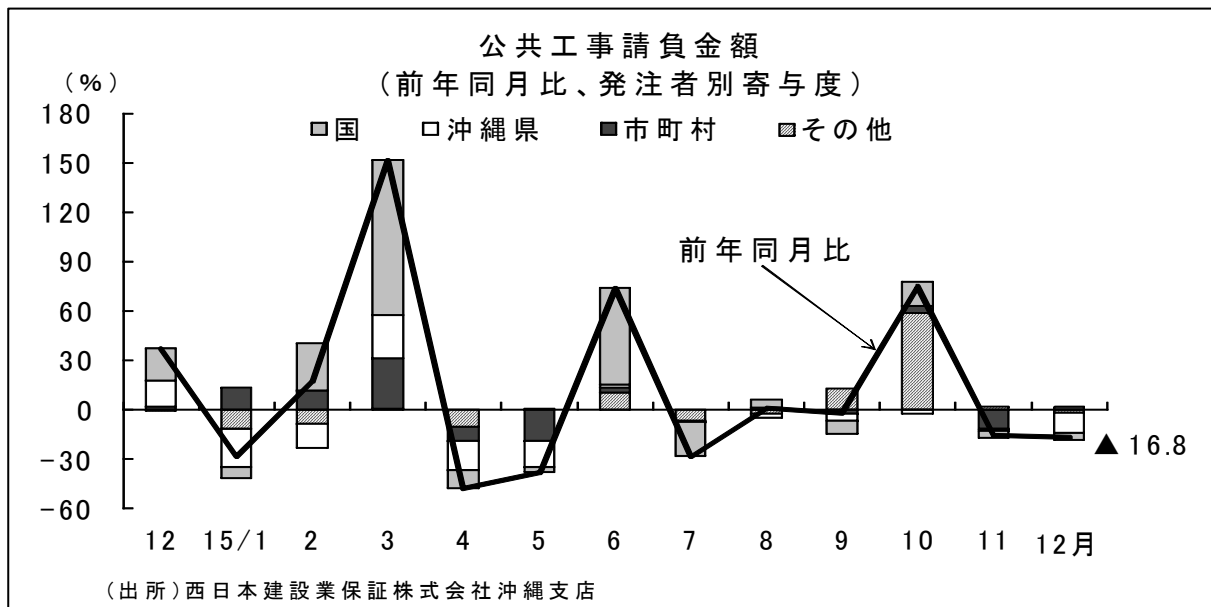
◇ 気象：平均気温・降水量（那覇）



- ・ 平均気温は20.1℃となり、平年(18.7℃)、前年同月(17.6℃)より高かった。降水量は73.0mmと前年同月(117.0mm)より少なかった。
- ・ 沖縄本島地方は、月間をとおして気圧の谷や前線の影響で曇りや雨の日が多かった。南からの暖かく湿った空気の影響で、平年に比べ平均気温はかなり高く、降水量は多く、日照時間はかなり少なかった。

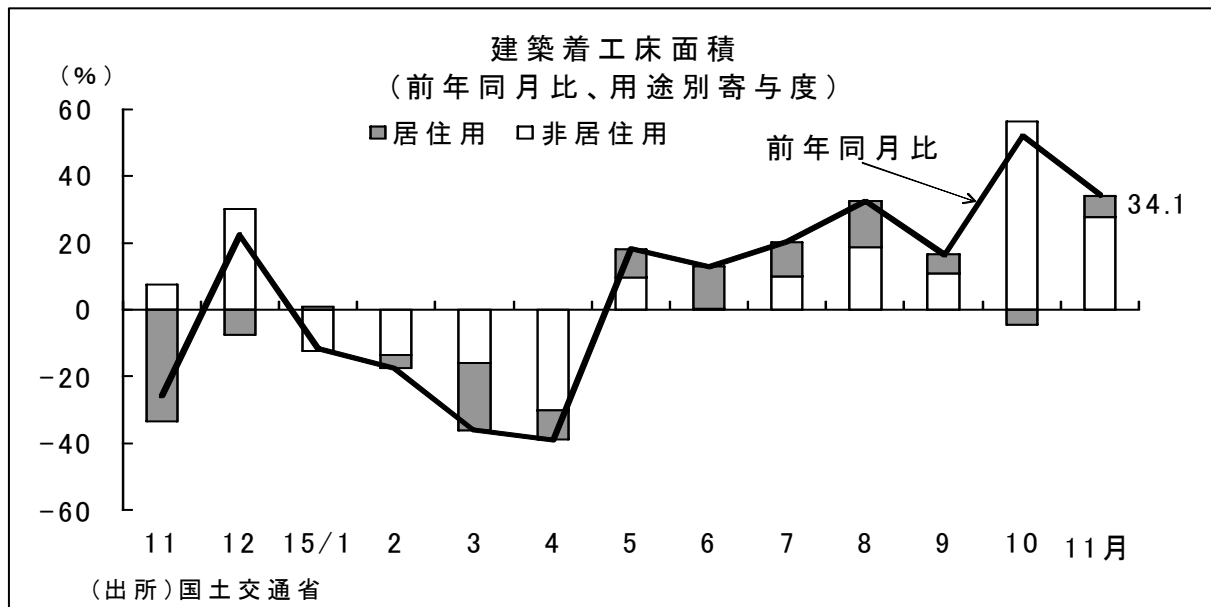
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：2カ月連続で減少



- 公共工事請負金額は、191億1,400万円の前年同月比16.8%減となり、国、県発注工事が減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、市町村(同4.2%増)が増加し、国(同21.6%減)、県(同38.0%減)、独立行政法人等・その他(同31.9%減)が減少した。
- 大型工事としては、空自那覇燃料施設新設土木その他工事、宜野湾北中城線トンネル本体工事、多良間村製糖施設(含みつ糖製造)機械器具設置工事などがあった。

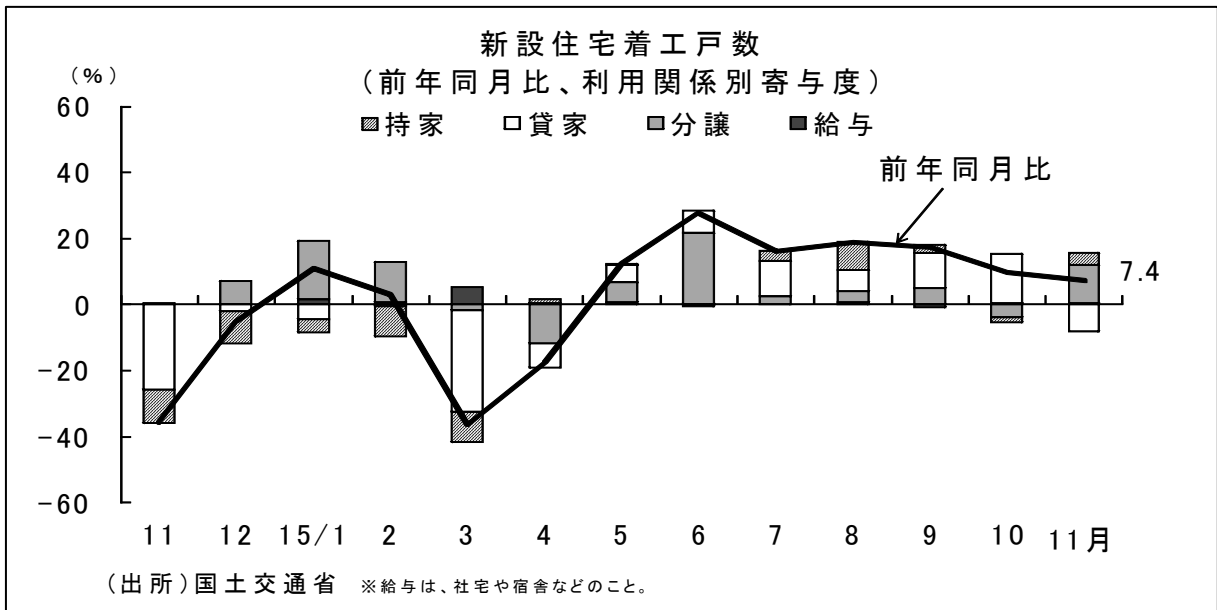
### (2) 建築着工床面積(再掲)：7カ月連続で増加



- 建築着工床面積(11月)は18万4,885㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比34.1%増となり、7カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同10.0%増、非居住用は同75.9%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、医療、福祉用、教育学習支援業用などが増加し、農林水産業用などが減少した。

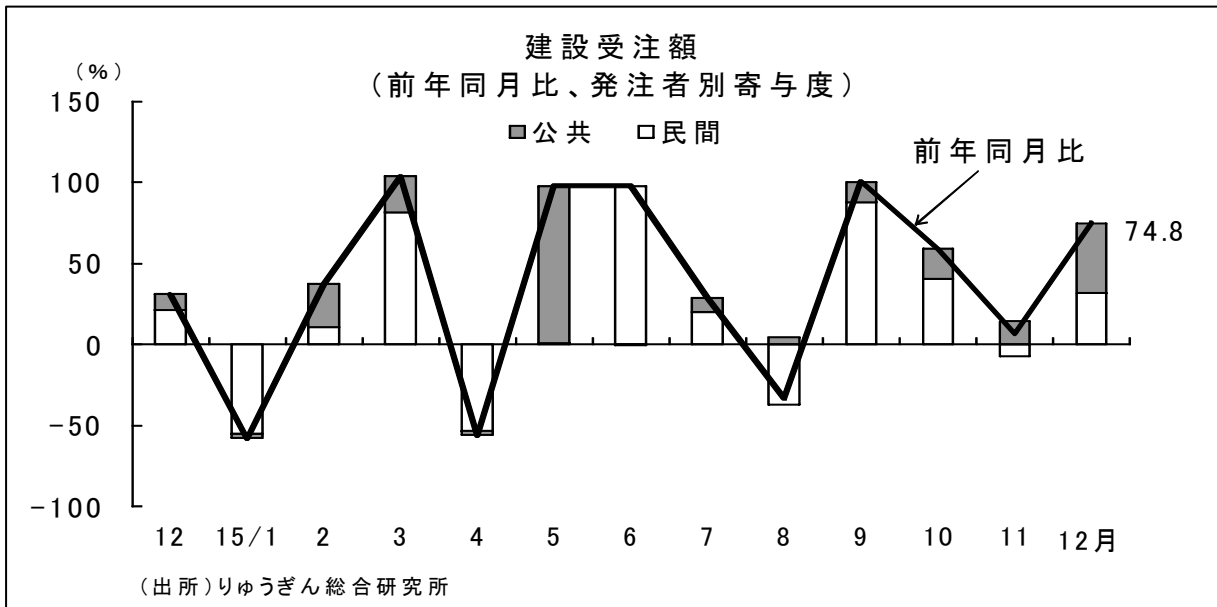


(3) 新設住宅着工戸数 (再掲) : 7カ月連続で増加



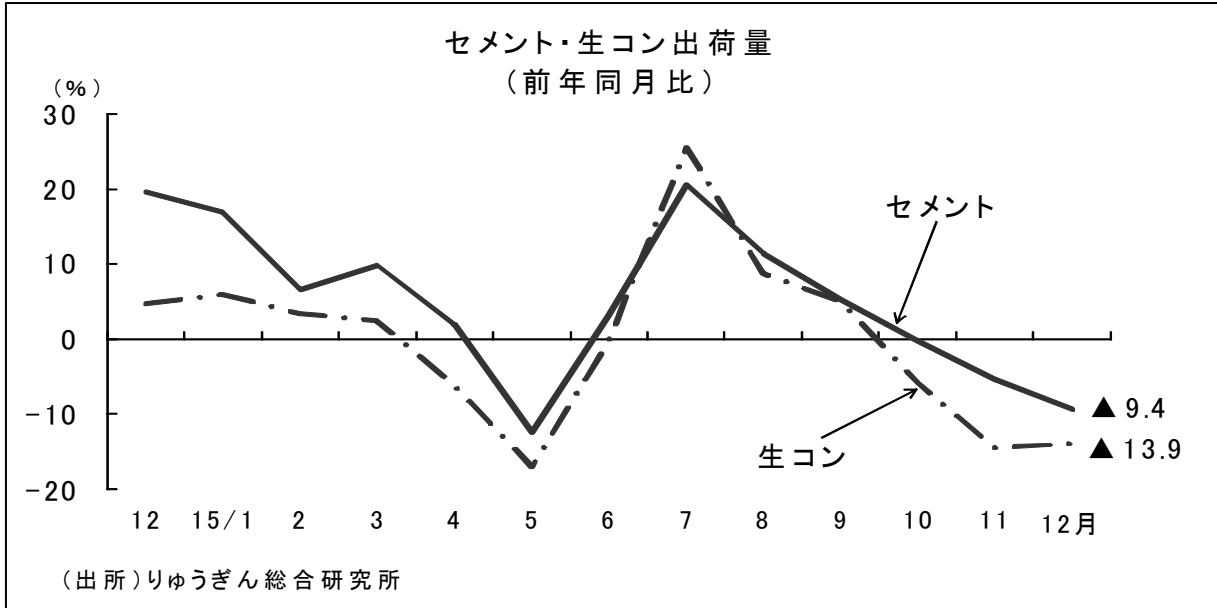
- ・ 新設住宅着工戸数 (11月) は、1,306戸となり、貸家は減少したが、持家、分譲が増加したことから、前年同月比 7.4%増と7カ月連続で前年を上回った。貸家は前年比減少となったが、高水準で推移している。
- ・ 利用関係別では、持家 (253戸) が同 22.2%増、分譲 (231戸) が同 148.4%増、給与 (6戸) が全増と増加し、貸家 (816戸) が同 10.9%減と減少した。

(4) 建設受注額 : 4カ月連続で増加



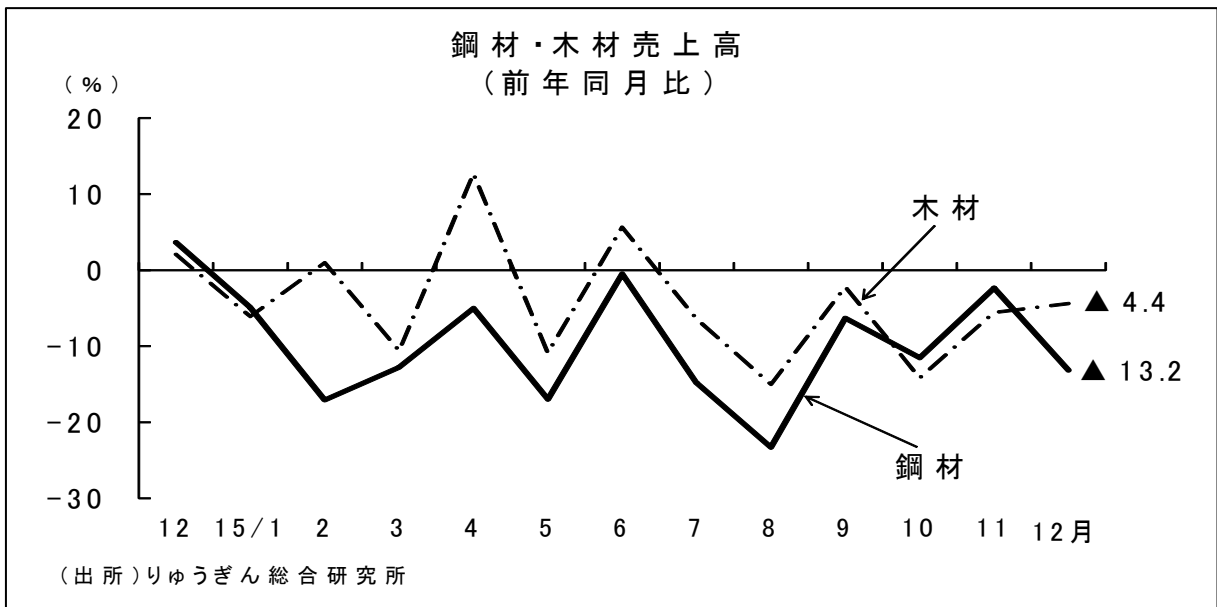
- ・ 建設受注額 (調査先建設会社 : 20社) は、公共工事、民間工事ともに大幅に増加したことから、前年同月比 74.8%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事 (同 135.8%増) は6カ月連続で増加し、民間工事 (同 46.7%増) は2カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに3カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は8万5,800トンとなり、前年同月比9.4%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は16万2,008 m<sup>3</sup>で同13.9%減となり、民間工事における貸家や商業施設の減少などから3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、米軍工事向け出荷などが増加し、学校関連や港湾関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、医療施設工事向けなどが増加し、貸家や商業施設向け出荷などが減少した。

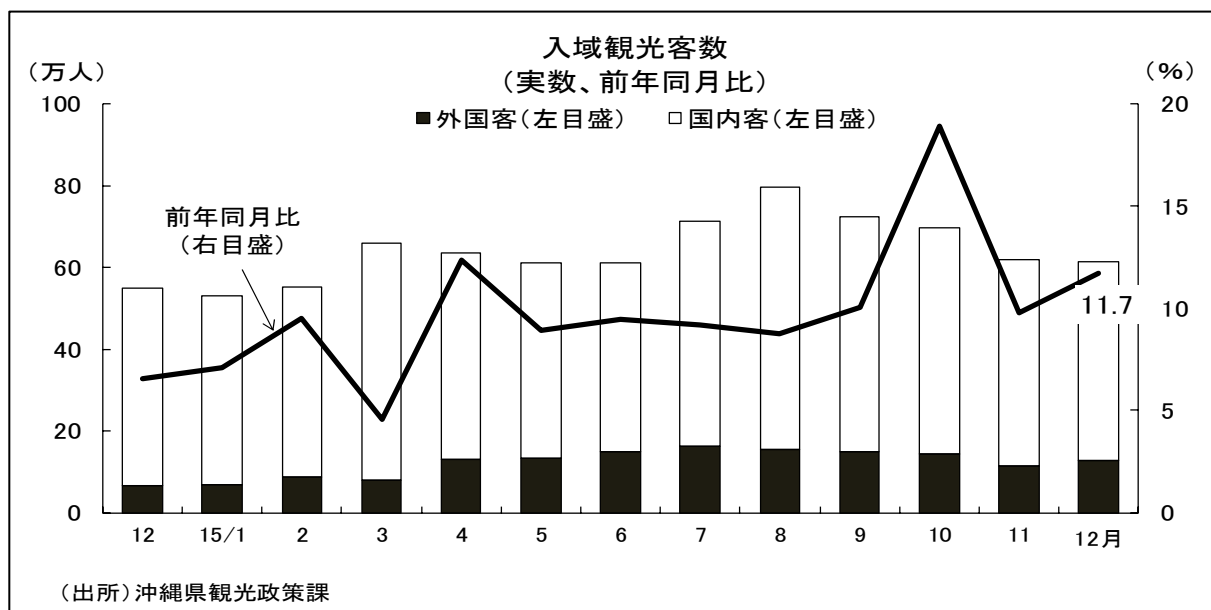
(6) 鋼材・木材：鋼材は12カ月連続で減少、木材は6カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、単価の低下などから、前年同月比13.2%減と12カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同4.4%減と6カ月連続で前年を下回った。

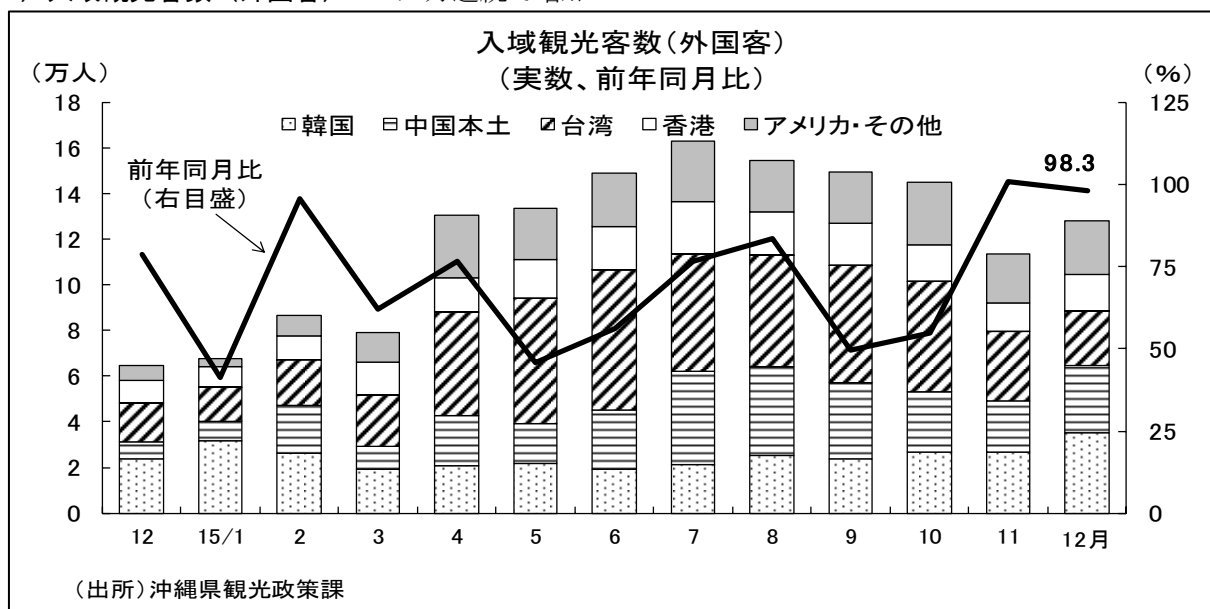
### 3. 観光関連

#### (1) 入域観光客数：39 カ月連続で増加



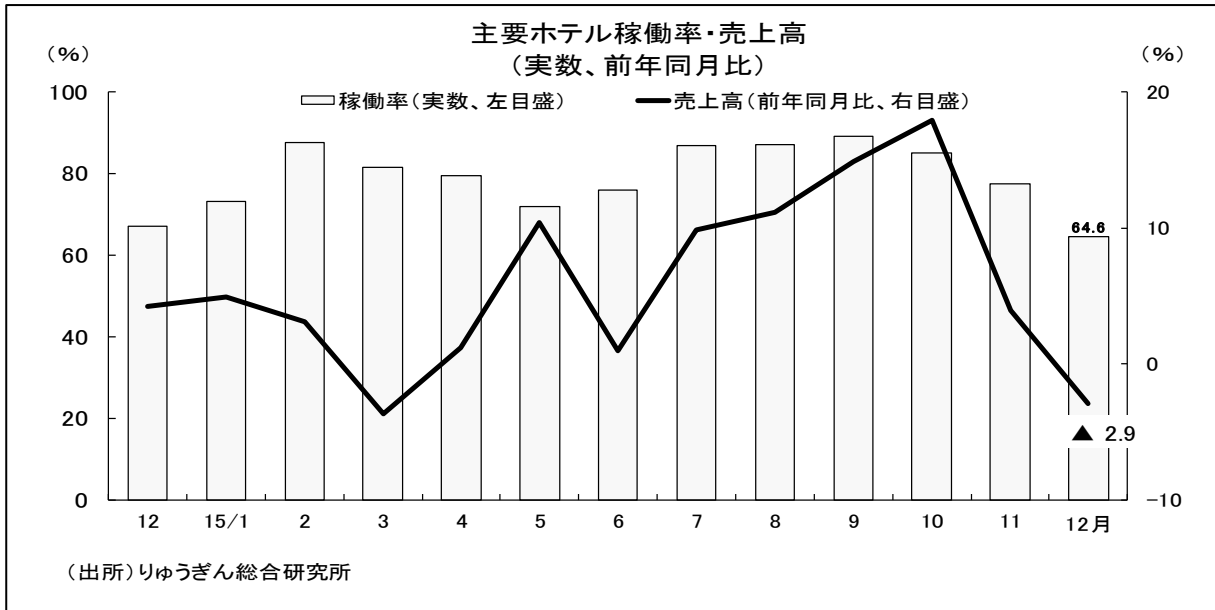
- 12月の入域観光客数は、前年同月比11.7%増の61万3,600人と、39カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同0.2%増の48万5,300人となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- 路線別でみると、空路は、国内客は減少したものの外国客は増加し、57万1,500人(同4.6%増)と39カ月連続で前年を上回った。海路は、国内客、外国客ともに増加し、4万2,100人(同1351.7%増)と7カ月連続で前年を上回った。

#### (2) 入域観光客数 (外国客)：29 カ月連続で増加



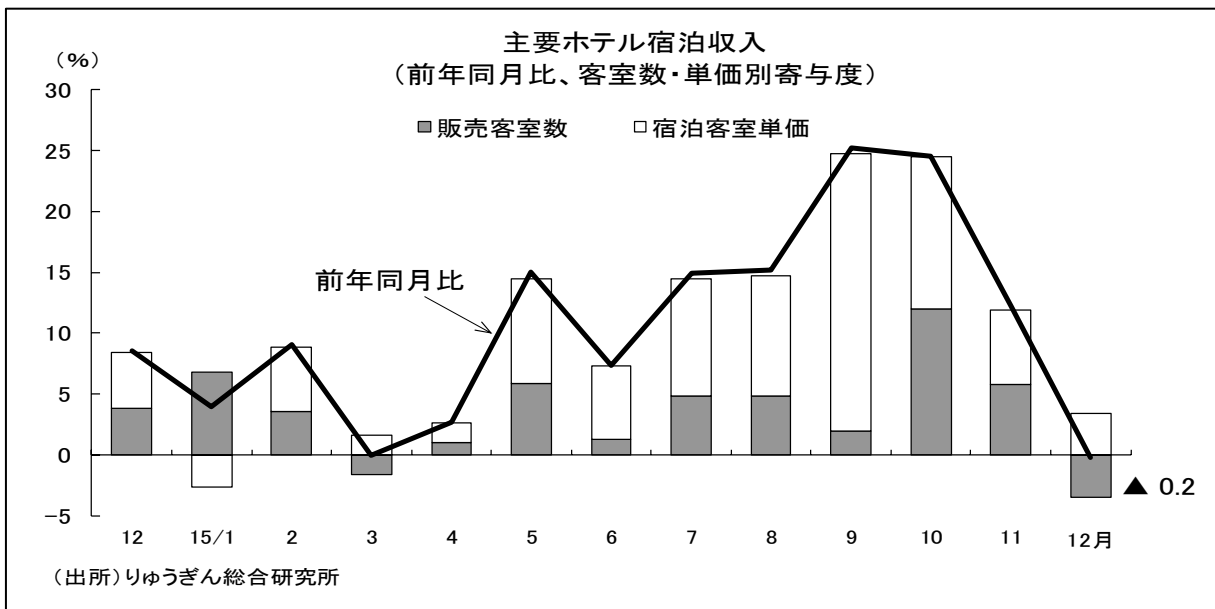
- 12月の入域観光客数(外国客)は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港などから前年同月比98.3%増の12万8,300人となり、29カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、韓国3万5,100人(同46.9%増)、中国本土2万9,800人(同302.7%増)、台湾2万4,000人(同43.7%増)、香港1万6,000人(同58.4%増)、アメリカ・その他2万3,400人(同254.5%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は9カ月ぶりに低下、売上高は9カ月ぶりに減少



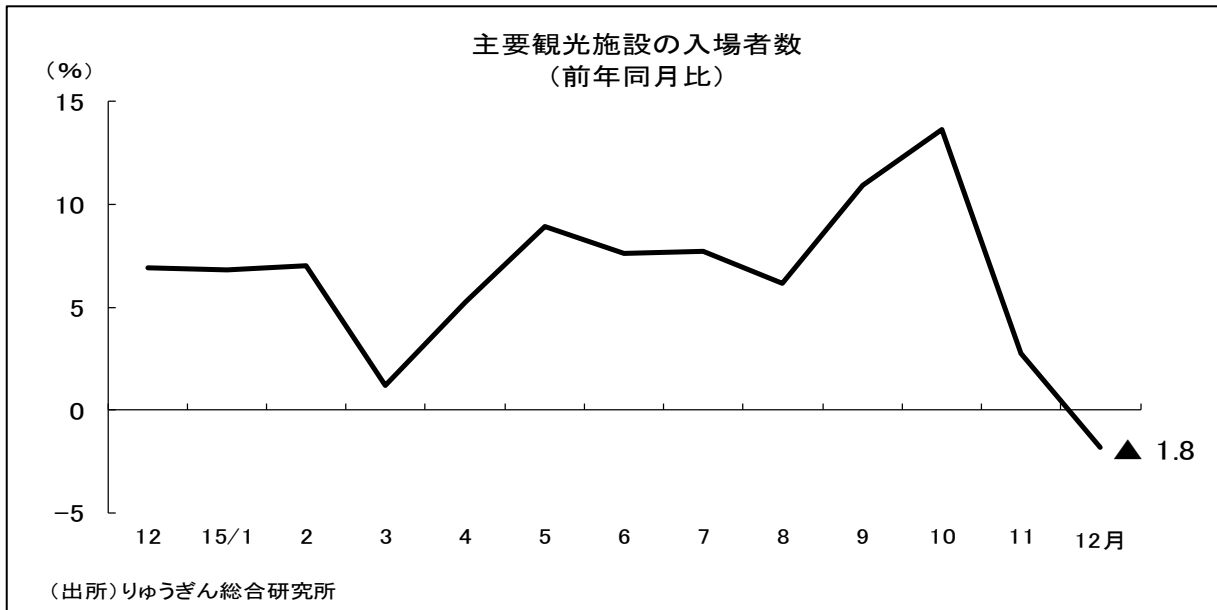
- 主要ホテルは、客室稼働率は64.6%となり、前年同月比2.4%ポイント低下し9カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同2.9%減と9カ月ぶりに前年を下回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率は71.7%と同2.8%ポイント低下し9カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同4.3%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は60.6%と同2.2%ポイント低下し5カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同2.1%減と8カ月ぶりに前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：9カ月ぶりに減少



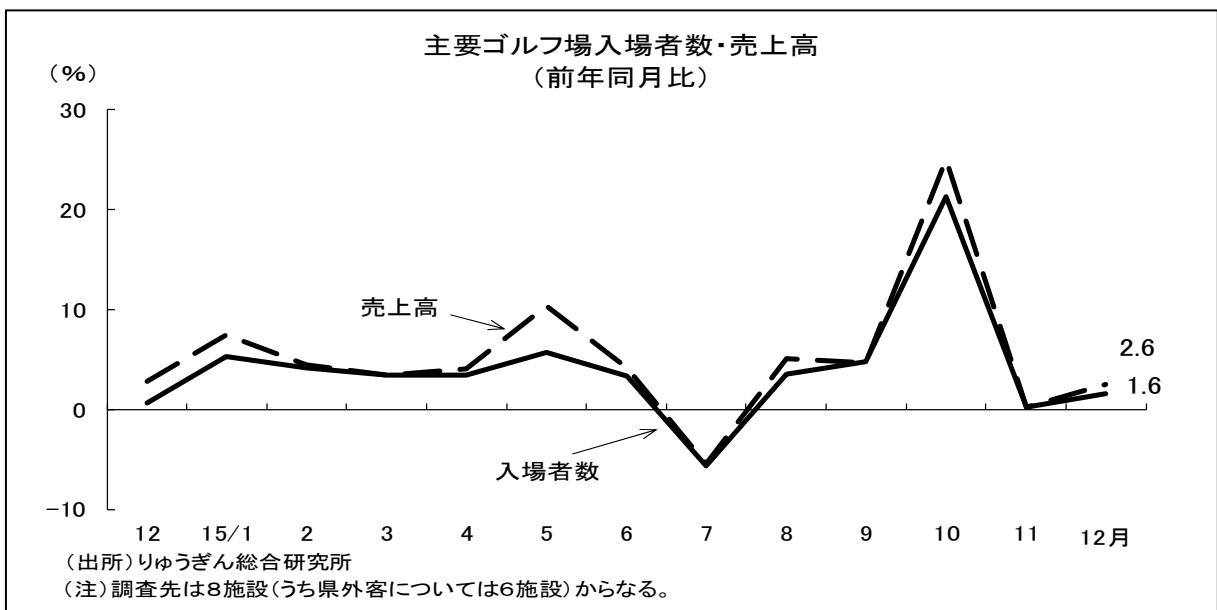
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、宿泊客室単価（価格要因）は上昇したものの販売客室数（数量要因）が減少したことから、前年同月比0.2%減と9カ月ぶりに前年を下回った。
- 那覇市内ホテルは、販売客室数は減少したものの宿泊客室単価は上昇し、同6.4%増と22カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、宿泊客室単価は上昇したものの販売客室数は減少し、同2.8%減と8カ月ぶりに前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：22カ月ぶりに減少



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 1.8%減となり、22カ月ぶりに前年を下回った。

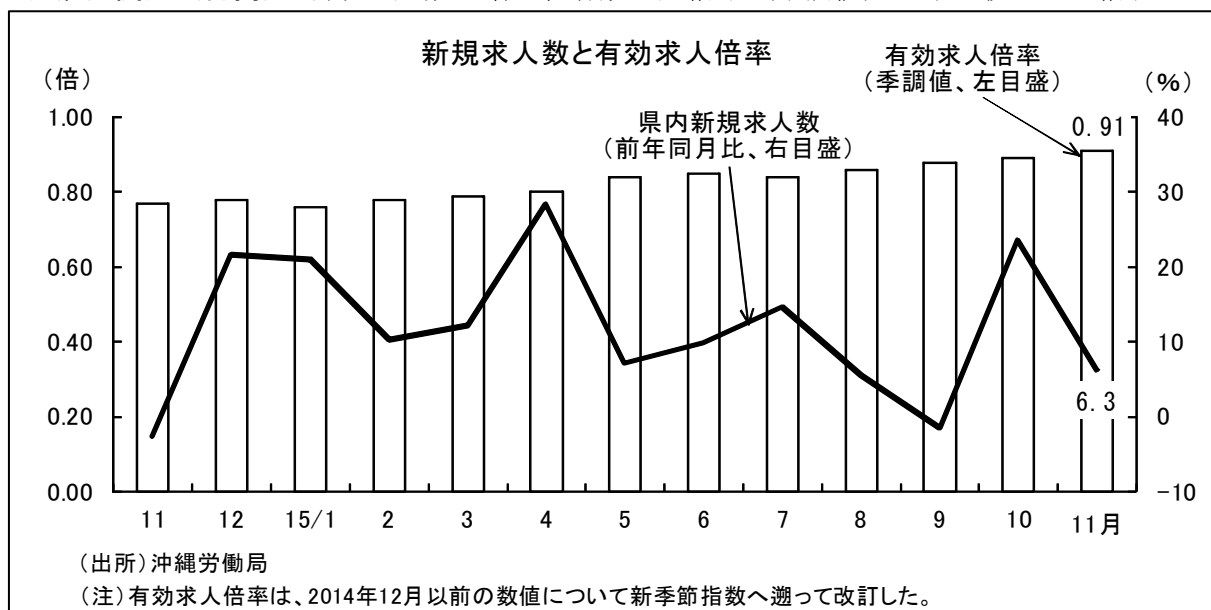
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに5カ月連続で増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 1.6%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 売上高は、同 2.6%増と5カ月連続で前年を上回った。

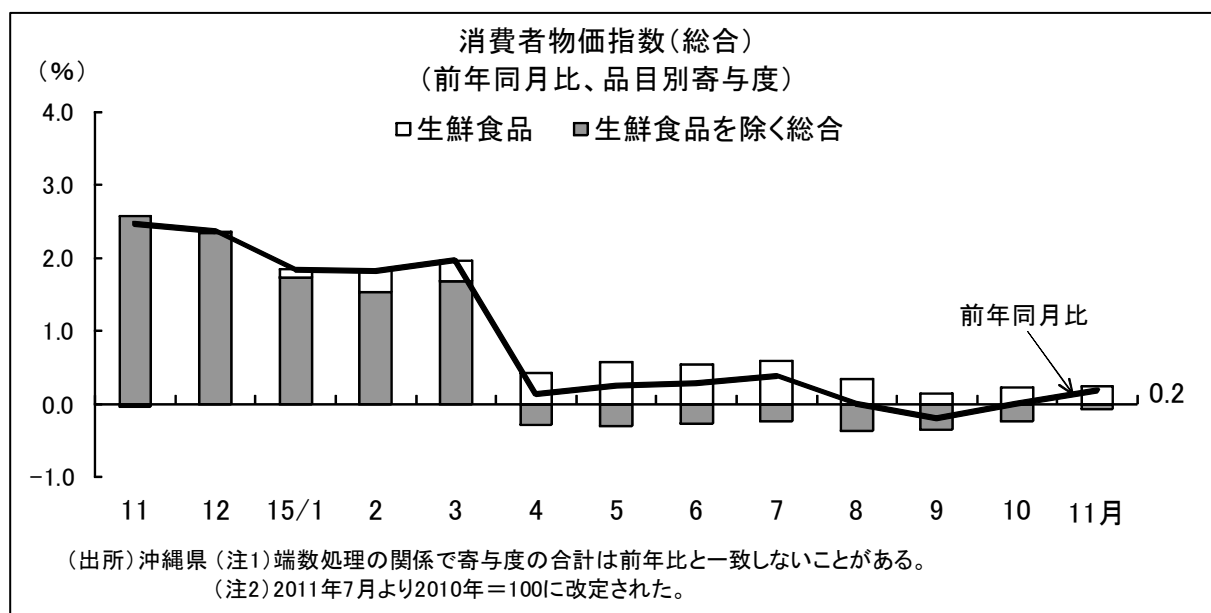
## 4. その他

(1) 雇用関連 (再掲) : 新規求人数は増加、有効求人倍率 (季調値) は県内初の 0.9 倍台に上昇



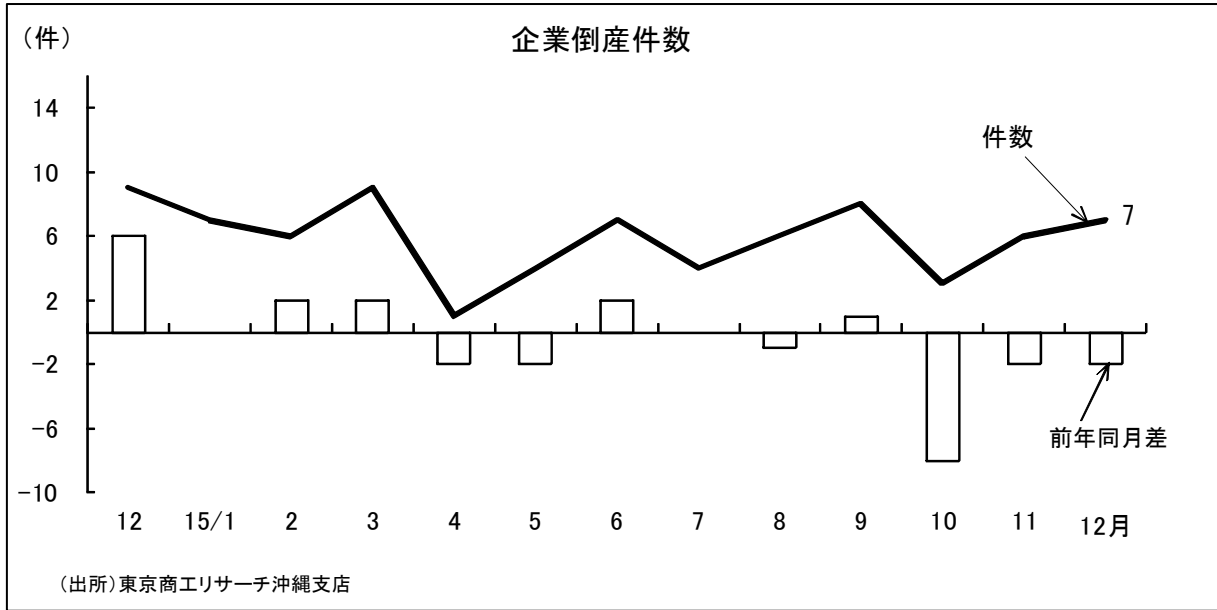
- 新規求人数 (11 月) は、前年同月比 6.3% 増となり 2 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、情報通信業、卸売業・小売業などは増加したが、学術研究、専門・技術サービスや運輸業・郵便業などで減少した。有効求人倍率 (季調値、11 月) は 0.91 倍と、前月より 0.02 ポイント上昇した。県内初の 0.9 倍台となり、本土復帰以降の最高値を 4 カ月連続で更新した。
- 労働力人口 (11 月) は、70 万 6,000 人で同 1.7% 増となり、就業者数は、67 万 6,000 人で同 2.7% 増となった。完全失業者数は 3 万人で同 16.7% 減となり、完全失業率 (季調値) は 4.6% と前月より 0.9% ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数 (再掲) : 4 カ月ぶりに上昇



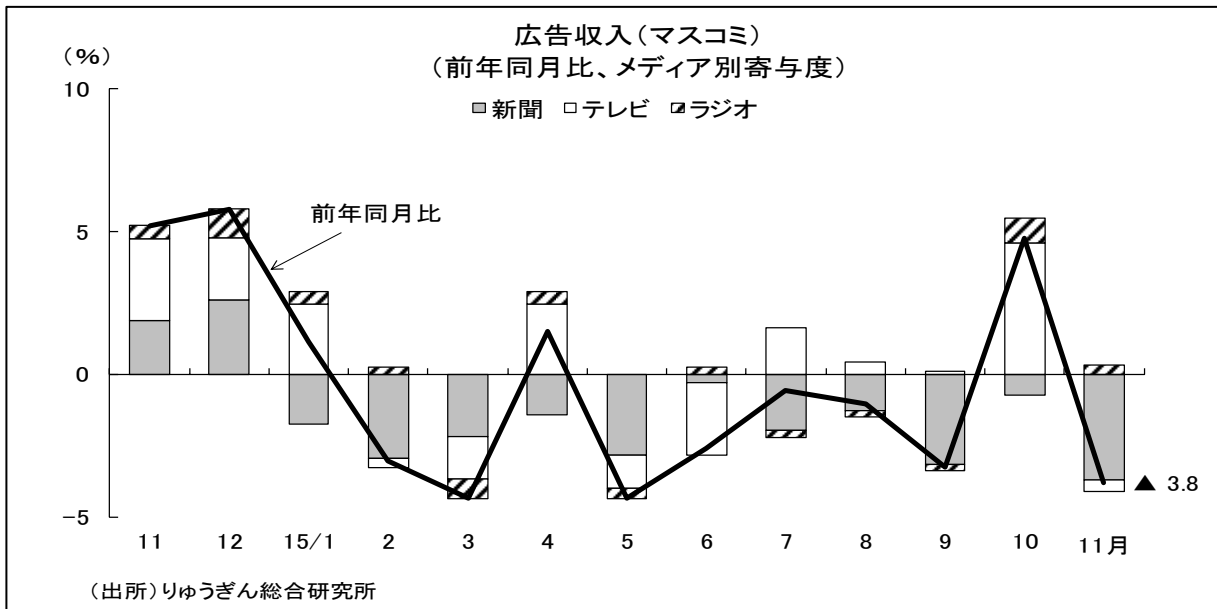
- 消費者物価指数 (11 月) は、前年同月比 0.2% 増と 4 カ月ぶりに前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.1% 減と前年を下回った。
- 品目別の動きをみると、食料や住居、教養娯楽などが上昇し、交通・通信などは下落した。

(3) 企業倒産：件数は減少、負債総額は増加



- 倒産件数は、7件で前年同月を2件下回った。業種別では、建設業3件(同2件増)、情報通信業1件(同1件増)、卸売業2件(同数)、製造業1件(同数)であった。
- 負債総額は、9億1,900万円となり、前年同月比14.0%の増加だった。

(4) 広告収入(マスコミ)：2カ月ぶりに減少



- 広告収入(マスコミ：11月)は、前年同月比3.8%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標.....	17
〃        金融統計.....	19



## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	8.9	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲6.9	7.8	2.3	321,300	9.0	-	-
2014 11	15.2	2.9	3.3	▲26.9	5.9	▲3.6	17,512	▲11.9	137.9	▲25.9
12	21.0	1.7	2.7	▲20.1	21.5	4.3	22,968	36.8	195.2	22.6
2015 1	16.3	1.8	2.7	▲29.1	▲13.6	0.5	14,359	▲28.4	126.7	▲11.6
2	21.0	3.7	4.8	▲29.6	▲1.4	0.9	25,384	17.1	155.3	▲17.5
3	3.5	▲6.4	▲5.2	▲20.6	▲1.4	6.1	53,096	151.7	143.2	▲36.1
4	32.8	11.8	13.8	▲2.4	1.3	3.2	11,991	▲47.8	207.4	▲38.9
5	25.0	7.0	10.0	▲7.6	▲9.1	▲2.5	12,215	▲37.9	159.3	18.2
6	10.8	4.5	7.3	13.5	▲10.7	9.6	34,358	74.0	189.9	12.8
7	14.2	1.1	4.5	▲4.1	15.5	5.3	33,472	▲28.3	162.4	20.2
8	32.7	5.5	8.6	▲6.6	▲2.1	1.5	23,352	0.8	222.9	32.4
9	17.3	3.6	6.8	2.4	▲6.6	▲10.8	30,835	▲2.1	158.9	16.5
10	12.3	3.2	6.4	13.8	▲6.1	6.6	48,301	74.7	192.1	51.9
11	3.8	1.5	4.7	▲2.0	▲13.1	7.5	14,816	▲15.4	184.9	34.1
12	4.2	1.6	4.1	7.6	▲11.4	▲0.7	19,114	▲12.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,058.3	10.1	6.7
2015	-	-	22.7	3.4	▲1.2	▲11.0	▲5.0	7,763.0	10.0	6.2
2014 11	1,216	▲35.8	27.3	14.4	0.2	▲8.6	12.5	564.5	9.9	13.2
12	1,368	▲4.8	31.0	19.6	4.7	3.6	2.1	549.2	6.5	6.9
2015 1	1,181	10.9	▲57.8	16.9	5.9	▲4.9	▲6.1	530.1	7.1	6.8
2	1,338	3.1	37.3	6.6	3.3	▲17.1	1.0	550.9	9.5	7.0
3	980	▲36.4	103.6	9.8	2.5	▲12.8	▲10.6	659.0	4.6	1.2
4	1,172	▲17.3	▲55.9	2.1	▲6.1	▲5.0	12.7	635.4	12.3	5.3
5	1,254	12.4	97.8	▲12.5	▲16.9	▲17.0	▲10.9	611.4	8.9	8.9
6	1,828	27.7	97.9	3.1	▲0.2	▲0.5	5.6	610.0	9.5	7.6
7	1,362	16.2	28.9	20.6	25.5	▲12.0	▲6.4	714.0	9.2	7.7
8	1,764	19.0	▲32.9	11.5	8.7	▲21.0	▲15.0	797.5	8.8	6.1
9	1,527	17.4	100.2	5.3	5.0	▲6.3	▲2.2	724.7	10.0	10.9
10	1,118	9.8	58.9	▲0.2	▲5.9	▲11.5	▲14.2	696.8	18.9	13.6
11	1,306	7.4	7.0	▲5.3	▲14.5	▲2.4	▲5.6	619.6	9.8	2.7
12	-	-	74.8	▲9.4	▲13.9	▲13.2	▲4.4	613.6	11.7	▲1.8
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告 収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.5	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	104.6	2.0
2015	81.8	78.9	4.5	7.2	4.1	-	1,501.2	68.0	-	-
2014 11	80.3	69.1	10.7	7.2	4.5	5.2	56.4	68.4	107.6	1.3
12	74.4	62.8	3.7	4.5	0.7	5.8	64.7	78.7	108.6	11.5
2015 1	76.7	74.1	8.8	3.0	5.3	1.2	67.9	41.2	99.7	▲2.1
2	92.2	85.1	▲0.1	4.8	4.1	▲3.0	86.7	95.7	100.8	10.2
3	84.4	79.9	▲6.9	▲2.0	3.4	▲4.3	79.0	62.2	103.7	▲6.0
4	81.1	78.7	5.2	▲0.3	3.5	1.5	130.6	76.7	104.4	▲0.1
5	72.3	71.8	9.3	10.8	5.7	▲4.4	133.7	45.8	96.2	▲9.2
6	76.5	75.7	2.5	0.3	3.4	▲2.6	149.2	56.2	99.6	▲0.4
7	86.0	87.4	7.1	3.2	▲5.7	▲0.6	163.0	76.6	104.9	1.8
8	87.1	87.2	10.0	4.3	3.5	▲1.0	154.7	83.7	97.1	▲5.1
9	89.3	89.1	16.3	14.4	4.8	▲3.3	149.6	49.7	98.1	▲11.3
10	82.9	86.0	14.9	19.2	21.3	4.8	145.1	54.7	95.6	▲12.8
11	83.1	74.1	▲1.2	7.2	0.3	▲3.8	113.4	101.1	-	-
12	71.7	60.6	▲4.3	▲2.1	1.6	-	128.3	98.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.70	14.7	81,162	377,849
2015	68	10,387	2.7	-	-	-	-	-	-	-
2014 11	8	487	16.2	2.5	5.6	▲0.5	0.77	▲2.7	1,457	17,824
12	9	806	▲79.4	2.4	4.9	▲0.8	0.78	21.7	5,406	23,983
2015 1	7	375	▲74.9	1.8	5.0	▲2.6	0.76	21.1	9,350	20,686
2	6	1,453	579.0	1.8	6.5	▲0.2	0.78	10.2	6,261	20,145
3	9	451	16.8	2.0	5.7	2.3	0.79	12.3	3,185	30,512
4	1	62	▲95.3	0.1	4.2	5.9	0.80	28.5	2,956	15,669
5	4	313	▲54.2	0.3	4.5	6.2	0.84	7.0	2,910	29,367
6	7	546	▲73.9	0.3	5.4	3.5	0.85	9.7	1,478	14,212
7	4	1,685	366.8	0.4	5.5	2.9	0.84	14.6	1,574	34,448
8	6	2,936	321.2	0.0	4.6	4.3	0.86	5.5	1,333	22,428
9	8	649	▲19.7	▲0.2	5.1	5.4	0.88	▲1.6	1,338	14,199
10	3	333	▲57.0	0.0	5.5	3.1	0.89	23.7	1,553	22,808
11	6	665	36.6	0.2	4.6	2.7	0.91	6.3	9,534	29,163
12	7	919	14.0	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲1,320	1.955	253	▲5.4	4,162	▲5.8	349	0.084
2014 11	198	279	▲ 81	1.966	17	▲8.9	252	▲6.3	3	0.011
12	582	214	368	1.955	22	▲3.2	342	▲3.7	0	0.000
2015 1	107	615	▲ 508	1.952	18	▲17.4	288	▲20.6	13	0.045
2	234	302	▲ 68	1.946	19	▲8.0	322	▲1.3	23	0.071
3	248	388	▲ 139	1.915	24	7.2	411	3.2	5	0.013
4	310	299	10	1.921	21	▲3.9	377	▲3.7	0	0.000
5	186	444	▲ 258	1.904	19	▲6.0	305	▲7.2	5	0.015
6	271	343	▲ 71	1.897	24	▲1.9	416	0.7	1	0.003
7	232	383	▲ 150	1.887	21	▲6.5	372	▲0.3	27	0.073
8	256	375	▲ 118	1.875	20	7.3	332	10.3	34	0.102
9	265	444	▲ 179	1.866	20	▲13.6	361	▲9.6	40	0.112
10	235	359	▲ 124	1.858	18	▲15.5	277	▲19.1	49	0.176
11	230	304	▲ 73	1.845	21	22.0	373	47.9	31	0.084
12	-	-	-	-	20	▲10.0	313	▲8.8	18	0.059
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
2014 11	43,678	4.3	30,051	6.2	43,482	3.6	7,989	▲4.3	1,404	▲10.8
12	43,644	4.4	30,395	5.9	43,627	3.8	7,939	▲5.8	1,412	▲10.3
2015 1	43,306	5.0	30,412	5.7	43,589	4.4	7,915	▲5.6	1,404	▲10.1
2	43,596	5.6	30,606	5.6	43,177	4.3	7,889	▲5.4	1,393	▲10.3
3	44,575	5.5	31,332	5.5	43,547	4.7	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
4	44,875	4.5	30,575	5.4	44,496	4.3	8,108	0.1	1,341	▲8.5
5	45,025	4.2	30,721	5.3	44,596	4.4	8,070	0.1	1,314	▲6.7
6	45,281	5.0	30,802	5.0	45,243	4.3	8,011	0.4	1,301	▲9.8
7	45,079	4.4	30,969	5.0	45,653	5.0	7,931	▲0.1	1,297	▲9.4
8	45,012	3.9	31,121	5.1	45,584	5.4	7,902	▲0.3	1,290	▲9.7
9	45,243	3.6	31,637	4.9	45,923	5.2	7,801	▲3.2	1,310	▲8.6
10	45,108	5.2	31,372	4.7	45,655	5.7	7,834	▲2.4	1,308	▲8.6
11	45,602	4.4	31,687	5.4	45,856	5.5	7,837	▲1.9	1,302	▲7.2
12	45,717	4.7	32,189	5.9	-	-	-	-	1,292	▲8.5
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。